

## 比較の視点から見た接近阻止

### —大日本帝国、ソ連、21世紀の中国—

トシ・ヨシハラ<sup>1</sup>

接近阻止は、アジアおよびその他の地域の戦略事情に多大な影響を及ぼしている。接近阻止とは、国際公共財（グローバル・コモンズ）における敵の軍事作戦を複雑化または拒否する目的で行われる軍事行動・戦術を示す包括的概念のことである<sup>2</sup>。近接阻止が軍事用語集に掲載されるようになったのは比較的近年のことであるが、軍事史においては長い歴史を持つ言葉である。歴史の中でその役割を理解することができれば、今日の研究者および実務者も将来への見通しを立てられるかもしれない。

過去10年で、中国の接近阻止戦略は近隣諸国やアメリカにとって最も厄介な問題であることが明らかになってきた。接近阻止は中国の軍事戦略では「反干渉作戦」と呼ばれ、長年アメリカや同盟国が保持してきた、西太平洋の基地、空域、国際水域上の使用において制限を受けない、という前提に対する挑戦となっている。これを相殺しようとする日本をはじめとする周辺諸国では、中国が自国の沖合周縁部へ接近することを阻止しようとする対抗措置を強化し、中国軍に対抗している。接近阻止がさらなる接近阻止を生み出す様相を呈しているのである。東アジア以外では、イランとパキスタンが独自の接近阻止戦略を採用し、主要な対抗国の戦力投射能力を削ぐことを目論んでいる。

精密攻撃兵器の即応能力は、こうした接近阻止の状況をユーラシア大陸の東方および南方の周辺諸国に広く拡散することに大きく寄与した。とくにミサイル技術、誘導システム、探知装置の拡散により、軍事的に二流の国家や非国家主体でさえも、正確かつ致命的な攻撃力を獲得することが可能となっている。接近阻止で特徴的な高度な技術力は、こうした軍事的方向性が目新しいものであるかのようなイメージを与える。しかし歴史を振り返ると、接近阻止が新しいものではないことが分かる。事実、現在用いられている接近阻止技術の多くは、1世紀前に起源をたどることができる。物質的領域だけではなく、現在の接近阻止戦略の背後にある理論的根拠や組織編成の基本原理も、過去の交戦国の防衛

<sup>1</sup> 米海軍大学 John A. van Beuren アジア・太平洋研究講座教授。本発表における見解は同氏のものである。

<sup>2</sup> 「接近阻止」の詳細な調査については以下を参照。Sam J. Tangredi, *Anti-Access Warfare: Countering A2/AD Strategies* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2013), pp. 32-74.

政策立案者には即座に認識可能であったであろう。

本稿では、過去の歴史を振り返り、この接近阻止の概念を分析するために多くの手がかりを得たいと考える。とくに太平洋戦争、冷戦および現在の米中間の対立関係における接近阻止の主な特徴について検証する。比較研究を実施する上で、これら3つの事例研究は好例である。地理的に、大日本帝国、ソビエト連邦および21世紀初頭の中国では、西太平洋戦域でそれぞれ接近阻止戦略の採用が計画されていた。この3カ国には共通の敵としてアメリカが存在しており、同様に困難な問題を突きつけられていた。魚雷、航空戦力およびミサイルなどの共通する戦術・技術が3カ国の事例において顕著に見られた。これらの比較を通じ、本稿では接近阻止の恒久的な論理を説明し、現代にも適用可能なより重要な教訓を導き出す。

## 歴史的類推の作用

近年、上級政策立案者や経験豊富なアジアの研究者は、中国の接近阻止の問題を説明するために太平洋戦争および冷戦について詳細に研究するようになった。トーマス・エールハルト (Thomas Ehrhard) やロバート・ワーク (Robert Work) は早くも2008年、極めて長距離で外洋を航行している航空母艦を探知、追尾、標的、攻撃できる一連の探知機器および武器を伴う中国の「海上偵察攻撃複合体 (maritime reconnaissance-strike complex)」の出現を説明するため、大日本帝国およびソ連の経験を活用する研究論文を発表した。両著者は、「1980年代末以降初めて、また第二次世界大戦終了から数えてわずか2度目となる脅威として、アメリカの空母攻撃部隊は、自らの部隊の攻撃圏外にある陸上基地からの大きな脅威に近く直面することになるだろう」と警告している<sup>3</sup>。中国の接近阻止戦略に関連し、マイケル・マクデビット (Michael McDevitt) も同様に、「アジアの国がアメリカの海軍力を自国の沿岸に封じ込めておこうとする問題に直面するのは、過去75年間で3度目のことである」と指摘している<sup>4</sup>。

2011年の中国の急速な軍拡に関する記者の質問に対し、当時のアメリカ海軍作戦部長のゲリー・ラフヘッド (Gary Roughead) 海軍大将は次のように回答している。「第二次世界大戦の軍事作戦を具体的に振り返ってみるとよい。当時日本は西太平洋へのアメリカの

---

<sup>3</sup> Thomas Ehrhard and Robert O. Work, *Range, Persistence, Stealth, and Networking: The Case for a Carrier-Based Unmanned Combat Air System* (Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Analysis, 2008), p. 195.

<sup>4</sup> Michael McDevitt, "The Evolving Maritime Security Environment in East Asia: Implications for the U.S.-Japan Alliance," *PacNet*, No. 22, May 21, 2012, p. 2.

接近を阻止しようとしていた。つまり、戦いは接近阻止であった<sup>5</sup>」。ジェームズ・ホームズ（James Holmes）は、中国の接近阻止能力に対抗することを目的としたアメリカ国防総省の作戦概念であるエアシー・バトルをめぐる論争を分析し、「ある意味で米中は、両大戦間（日米が互いに戦争計画を策定していた頃）の時期を再現しているのである」と述べている<sup>6</sup>。また、エアシー・バトルおよびエアシー・バトルにより克服しようとしている接近阻止の脅威に対する国民の誤解を払拭しようと、国防総省の当局者2人は次のように主張している。「接近阻止といった問題は目新しいものではない。例えば、第二次世界大戦中、大日本帝国は航空部隊、水上艦隊、潜水艦部隊、海軍の機雷施設部隊および防空部隊を擁し、強固なA2/AD（接近阻止・領域拒否）能力を保有していた。効果的に戦力投射を可能にするためには、アメリカおよび連合国の航空部隊と海軍部隊はこれらすべてを打ち負かす必要があった<sup>7</sup>」。

このような歴史的類推は、接近阻止を比類のない、あるいは前例のないものとして考える傾向を打ち破るのに役立つ。類似性は明確性を示すこともできる。また、過去の展開や接近阻止の用い方を評価することにより、繰り返されるパターンと不連続性も確認できるため、中国の接近阻止の強み・弱み、有効性に関する洞察を得ることができる。それゆえ、日本、ソ連、中国の経験について検証することは、分析する価値があるのである。同様に比較という枠組みから、アジアの安全保障に関する中国の現在および将来の問題に関する評価の基礎を与えることも可能となろう。

## 日本の接近阻止

両大戦間にあって日本はアメリカとの海軍を主体とした戦争の可能性に直面していたが、少なくとも机上の議論ではその敗北はほぼ確実と思われた。日本政府内では、日本は常に弱い立場から戦うものだという認識で一致していた。アメリカとの差を埋めるため、日本は革新的なドクトリンや戦術、技術を頼みの綱に、戦いのチャンスを得ようとした。大日本帝国海軍は優位性を強化する戦闘技術の研究を行い、大きな破壊力が高く評価され、集中投資が行われていたアメリカ海軍の主力に集中攻撃を行った。これには、「(当時の主力艦であった)戦艦に壊滅的な打撃を与えることが、海上での勝利に最も近い」という考え方

<sup>5</sup> Admiral Gary Roughead, Chief of Naval Operations, Interview Transcript, Defense Writers Group, A Project for the Center for Media and Security, March 24, 2012.

<sup>6</sup> James Holmes, "Preparing for War with China," *The National Interest*, August 16, 2012.

<sup>7</sup> Captain Philip Dupree and Colonel Jordan Thomas, "Air-Sea Battle: Clearing the Fog," *Armed Forces Journal*, June 1, 2012.

が反映されていた。最終目標は、敵に想定以上の甚大な損失を与えることであった。

アメリカは非常に優れた海軍部隊を有していたが、東アジア海域に達するには大海を進まねばならず、艦隊に膨大な兵站の負担が課された。アメリカの艦隊が日本の領域に接近するにつれ、兵站線が伸びて心もとなくなるので、補給や整備はより困難となった。対照的に、日本には地の利があり、日本の戦略立案者は周辺地域の詳細な知識を有していた。また日本の防衛部隊は、後方支援のインフラがすぐ近くにあったことから恩恵を受けていた。こうした地理的な非対称性が日本の戦略策定の中核を成していた。

作戦レベルで、日本は最良の戦略守勢は優れた戦術的・作戦的攻勢であるという考え方に固執していた。その「漸減戦略」の最重要項目として、大日本帝国海軍は敵の艦隊に対して積極果敢な反復攻撃を加える「迎撃作戦 (interceptive operations)」の展開を計画した<sup>8</sup>。1941 年まで日本の戦争計画の基本であったこの構想に基づき、日本は潜水艦、航空機、巡洋艦、駆逐艦の一斉攻撃で、日本に向かって西進してくるアメリカの太平洋艦隊を阻もうとした。日本側としては、連続した戦闘で敵艦隊の戦闘力の 3 分の 1 を削ぐことを想定していた。消耗作戦に効果が表れた時点で、大日本帝国海軍は適当な時期まで慎重に安全な場所に留めておいた新たな主要攻撃部隊を投入し、天王山の殲滅戦で十分に弱体化した敵を壊滅させようと考えていた。

波の下に隠れ、両大戦間の日本海軍は、航続距離の長い艦隊随伴型の潜水艦に依拠してアメリカ海軍を阻止しようと計画していた。攻撃艦が前方に展開し、アメリカの艦隊の進路に哨戒線を形成する。潜水艦は敵の戦列が魚雷の射程に入ると、接近してくる敵の戦列をまちぶせ攻撃する。潜水艦は、敵艦隊が決戦を待ち構える日本の主要戦闘艦隊に遭遇するまで、引き続き迎撃と追跡を行う。このために、大日本帝国海軍はアメリカ西海岸に到達できる航続距離とその海域で数週間にわたって作戦を継続できることを誇る航洋潜水艦を建造した。

公海上では、日本の戦略立案者は、隠密行動と奇襲に優れた魚雷を主兵器とした駆逐艦および巡洋艦で構成される夜間戦闘部隊を組織した。米軍の火力の射程外から攻撃するため、大日本帝国海軍は水上艦艇に速力と射程でアメリカの魚雷をはるかに上回る 93 式「ロング・ランス (長槍)」魚雷を装備した。さらに、この酸素魚雷はほとんど完全に無航跡であったため、敵艦船への接近を隠すことができた。

夜陰に乗じた大日本帝国海軍の機敏な軍艦は、無警戒なアメリカの戦艦に対し、連携して隠密裏に魚雷の一斉発射を行い、敵軍に恐怖、狼狽、混乱をもたらす。こうした夜間の

<sup>8</sup> David C. Evans and Mark R. Peattie, *Kaigun: Strategy, Tactics, and Technology in the Imperial Japanese Navy 1887-1941*, (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1997), pp. 203-204.

戦闘技術は、日本が明るい時間帯に米軍の制海権に太刀打ちできないことを相殺するものと考えられていた。1942年から1943年のガダルカナル作戦の期間中、日本の夜間攻撃はアメリカの海軍部隊に大きな打撃を与え、戦術的新基軸の正当性を立証し、大日本帝国海軍が、短期間ではあったが、アメリカと対等に戦う上で重要な役割を果たした<sup>9</sup>。

航空技術の成熟は、日本に陸上から直接海上における事象に影響を及ぼす手段をもたらした。三菱 G3M (九六式陸上攻撃機) および三菱 G4M (一式陸上攻撃機) は、陸上基地から発進する最新鋭洋上攻撃爆撃機 (maritime-strike bombers) で、大日本帝国海軍の攻撃射程を海上で数百マイル延ばした。速力と航続距離でこれらの攻撃機に対抗できる国は世界を見てもほとんど存在しなかった。マリアナ諸島、カロリン諸島、マーシャル諸島など、日本の委任統治下にある太平洋諸島の前進航空基地から発進する航空部隊は、接近してくる太平洋艦隊に対して縦深性のある攻撃を行うことが可能であった。

開戦から数カ月の間、日本の攻撃機が制空権を握り、アジア海域の広い範囲にわたって敵国の脅威となっていた。とくに、インドシナの基地から発進した攻撃機は、イギリス海軍の戦艦プリンス・オブ・ウェールズ (HMS *Prince of Wales*) と、巡洋戦艦レパルス (HMS *Repulse*) を南シナ海の中心部で撃沈し、大きな戦術的勝利を取っている。このイギリス海軍の大敗により、陸上を起点とする航空戦力だけで外洋を航行中であっても主力艦を撃沈できることが初めて証明された。

忌まわしい神風特攻機も、海軍部隊に対して陸上基地から発進する航空戦力の潜在的有効性を示した。神風特攻機は、性能的には飛行場から発進する巡航ミサイルというべきものであったが、その破壊的攻撃力を立証するかのよう、沖縄をめぐる海上戦においてはアメリカの艦隊にすさまじい被害を与え、2カ月間で120隻以上の艦船を撃沈あるいは、甚大な損傷を与えた。戦争末期、予期されていた米軍による日本本土侵攻に反撃するために、約5,000機の特攻機が準備された<sup>10</sup>。米軍が日本への上陸を強行に試みていたとすれば、膨大な数の「有人巡航ミサイル」が、確実にむき出しのアメリカ上陸作戦部隊の上に雨あられのごとく降り注いでいたであろう。

<sup>9</sup> Thomas G. Mahnken, "Asymmetric Warfare at Sea: The Naval Battles off Guadalcanal, 1942-1943," *The Naval War College Review*, Vol. 64, No. 1 (Winter 2011), pp. 95-121.

<sup>10</sup> Richard B. Frank, "Ending the Pacific War: 'No Alternative to Annihilation,'" in *The Pacific War Companion: From Pearl Harbor to Hiroshima*, Daniel Marston, ed. (Oxford, UK: Osprey Publishing, 2005), pp. 237.

## ソ連の接近阻止

海上におけるソ連の戦略は、アメリカとの熾烈な軍拡競争の中で数十年間にわたって展開されてきた。1970年代までに、近海で活動する弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）の防護および海上からの攻撃に対する国土防衛が優先課題として浮上した。射程 9,000 キロ超の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）R-29 の配備を手始めに、ソ連の SSBN は本国周辺海域を離れることなくアメリカへの攻撃を可能にし、外洋における対潜部隊に自らを暴露する機会を低減させた。かくしてソ連の潜水艦は、前方の哨戒区域から安全な海域、すなわち西部ではカラ海、バレンツ海、ノルウェー海およびグリーンランド海、東部では日本海、オホーツク海、カムチャッカ半島近辺の海域といったいわゆる「要塞海域（bastions）」に後退を始めた<sup>11</sup>。そのような要塞海域では、沿岸の在来型部隊がアメリカの空と海中の対潜水艦部隊からソ連の SSBN を防護した。

同時に、アメリカの海上からの長距離攻撃が大きな脅威となっていた。ソ連は、自国の沿岸地域に近いワルシャワ条約機構加盟国の領土に対して、アメリカが航空母艦を基地にして攻撃してくるのではないかと懸念していた。ソ連にとって同様に厄介だったのは、トマホーク陸上攻撃巡航ミサイルの配備で、これは沿岸にあるアメリカの水上戦闘艦や潜水艦から発射可能であったため、本土沿岸から遠く離れたところまでも脅かしかねないものであった<sup>12</sup>。したがって、ソ連の計画の最優先事項は、外洋および閉鎖海域内またはその近辺における西側海軍部隊の破壊であった。とくに航空母艦に対する戦闘は重大任務の 1 つで、重要度ではしばしば SSBN の防御に次ぐものでさえあった<sup>13</sup>。

アメリカの艦隊をソ連本土からできるだけ遠くにとどめておくため、ロシアは海上に拡大した同心円状の国防圏を設定した。1982年のアメリカ国家情報評価では、こうした姿勢を水上・海中・航空部隊を含み各種の通常兵力を伴った「梯形縦深防御（echeloned defense in-depth）」と形容した<sup>14</sup>。内側の同心円で防御するソ連はいくつもの要塞海域に対して制海権を確立しようとする。沿岸から 2,000 キロに至る外側の同心円にそって展開するソ連軍は海上拒否（sea denial）行動を取る。1984年のアメリカ海洋戦略では、「海上拒否海域は、アメリカの前方展開陸・空軍兵力の大半に加え、同盟国数カ国も包み

<sup>11</sup> ソ連は論文の中で「要塞海域（bastion）」という用語を一度も用いていないが、その配置パターンは攻撃に対する防壁というこの概念と一致していた。Vladimir Kuzin and Sergei Chernyavskii, “Russian Reactions to Reagan’s ‘Maritime Strategy,’” *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 28, No. 2 (April 2005), p. 431.

<sup>12</sup> Ibid., pp. 436-437.

<sup>13</sup> 以下を参照。Robert W. Herrick, *Soviet Naval Doctrine and Policy 1956-1986*, Volumes 1-3, (New York: Edwin Mellen Press, 2003).

<sup>14</sup> National Intelligence Estimate, *Soviet Naval Strategy and Programs through the 1990s*, NIE 11-15-82/D, October 19, 1982, p. 121.

込み、“外洋 (blue water)” 深くにまで及んでいる」と指摘している<sup>15</sup>。

米空母に対する防衛最前線は、陸上基地に配備された洋上攻撃航空機であった。Tu-16 バジヤー (Badger) および Tu-22 バックファイア (Backfire) 戦略爆撃機は、ソ連の対空母作戦の根幹を成していた。超音速爆撃機バックファイアは、マッハ3の速度と400キロの射程を誇る高性能対艦ミサイル Kh-22 を装備していた。Tu-22 爆撃機の改良機は理論上では、Kh-22 ミサイル3基を搭載して外洋を2,500海里以上飛行することが可能であった。1980年代までに、ソ連はそれぞれの米空母戦闘群に対して100機ものバジヤーとバックファイア爆撃機で戦わせる計画を立てた。爆撃機の集団が異なる進路と様々な高度から空母任務群に接近し、空母戦闘群に大量のミサイルを同時に一斉発射するというものであった<sup>16</sup>。

計画していた爆撃機による波状攻撃に加えて、ソ連は米空母用に対艦巡航ミサイルを装備した誘導ミサイル原子力潜水艦 (SSGN) を配備した。1980年代にソ連は、SS-N-19 シップレック対艦ミサイル24基を搭載したオスカーII型大型SSGNの配備を開始した。射程500キロ、超音速低空飛行が可能で750キロ通常弾頭を搭載したシップレック・ミサイルは恐るべき兵器であった。15隻ものSSGNが襲来し、米空母群を攻撃することになっていた。

ソ連海軍は空母攻撃用のミサイル発射では、各種の誘導ミサイルを搭載した水上戦闘艦に依存していた。キーロフ級原子力重巡洋艦がシップレック対艦ミサイル20基を装備する一方、スラヴァ級巡洋艦は500キロ離れた地点の艦船を攻撃できるSS-N-12 サンドボックス・ミサイルを16基搭載していた。また、ソブレメンヌイ級駆逐艦はSS-N-22 サンバーン対艦ミサイル8基を装備していた。超音速シースキミング (目標接近時の超低空飛行) のサンバーン・ミサイルは120キロの距離から300キロ通常弾頭で艦船を攻撃でき、目標に接近したところで迎撃を回避して突入することが可能であった。対潜水艦戦任務、さらには対空母戦任務を担当する巡洋艦、駆逐艦、そして航空母艦でさえも、その他の主な艦船は対艦任務を遂行することが可能であった<sup>17</sup>。

1970年代末には、ソ連は航空部隊、潜水艦部隊、水上部隊などが参加する諸兵科連合による戦闘に関する実験を開始した<sup>18</sup>。この統合作戦は、敵艦隊の防御を圧倒する複数

<sup>15</sup> John B. Hattendorf and Peter M. Swartz, eds. *U.S. Naval Strategy in the 1980s*, (Newport, RI: Naval War College Press, 2008), p. 61.

<sup>16</sup> Maksim Y. Tokarev, “Kamikazes: The Soviet Legacy,” *Naval War College Review*, Vol. 67, No. 1 (Winter 2014), p. 73-77.

<sup>17</sup> ソ連の海軍兵器および探査機器の詳細な情報源は以下を参照。Norman Polmar, *The Naval Institute Guide to the Soviet Navy*, 5th edition (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1991).

<sup>18</sup> Milan Vego, *Soviet Naval Tactics*, (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1992), p. 262-263.

軸からの大量かつ集中的な一斉ミサイル発射を目的に策定されていた。当時の連携行動はおそらく実際にはソ連には実現困難なものであったが、そのような集中的ミサイル攻撃は米空母にとって最も深刻な脅威を意味していた。さらにアメリカから見れば、連続攻撃だけでも問題であった。

スタンスフィールド・ターナー (Stansfield Turner) 海軍大将は、1982 年に著した論文の中で、米空母戦闘群がソ連に対する攻撃作戦で直面したジレンマについて説明している。ターナーは、「米空母がソ連空軍基地から 1,600 マイル以内に到達する頃には、ソ連の陸上配備爆撃機の攻撃圏 90% 超の範囲内に収まることになる。しかし、ソ連の基地は米空母艦載機の攻撃圏射程よりはるか 1,000 マイル以上先にある」と指摘した。このことは、艦載機がソ連の陸上にある攻撃目標を射程内にとらえるのに、空母にはさらに 2 日間の航行が必要であることを意味していた。その間、米空母は航行中に爆撃機の攻撃、潜水艦の脅威および水上攻撃にさらされることになる。ターナーは次のように結論付ける。「要するに、我々が攻勢に出ることが可能になる随分以前に、ソ連が選択したタイミングと場所で相手の土俵に上がり、その相手と戦うことになるのである<sup>19</sup>」。

## 中国の接近阻止

西太平洋におけるアメリカの優位性に対する中国の恐るべき軍事的挑戦は、今や厳然たる事実である。過去 10 年間、中国は広大なアジア海域におけるアメリカの軍事作戦を複雑化ひいては排除すらしかねない諸部隊を築いてきた。アメリカ国防総省内の専門用語で「接近阻止／領域拒否 (anti-access/area denial)」戦略とされている概念、あるいは中国の軍事戦略家が「反干渉作戦 (counter intervention)」と呼んでいる概念により、自国が台湾をめぐる戦争など大規模な地域紛争で戦うことになれば、中国政府はアメリカとその同盟諸国の動きを封じる手段に出る。

事実上長年にわたり国防費を毎年増加させてきた結果、中国はすでにアメリカと同盟国が海と陸から本土へ接近する際の作戦行動の自由に関し、対抗手段を得ている。中国はこうした争いの場所を太平洋地域の広い範囲に拡大しているため、米軍がアジアの公共財 (コモンズ) を制限なく自由に利用することは、今後非常に難しいものになるだろう。つまり、アジア・太平洋地域の安定と安全の基礎を成すアメリカの一貫した前方展開戦略が今危険にさらされているということである。

さらに、こうした中国の軍事的障壁の地理的範囲は海域、空域に加え、日本列島に沿っ

<sup>19</sup> Stansfield Turner, "Preparing for the Unexpected: The Need for a New Military Strategy," *Foreign Affairs*, Vol. 61, No. 1 (Fall 1982), p. 126.

た広範囲の基地設置に関連する基盤施設にも及んでいる。実際、日本の領土、とくに南西諸島は、中国の接近阻止兵器の射程圏内に確実に収まっている。中国が外国の軍隊を締め出す能力を増大させていることは、アメリカにとって危険であるのと同様に日本にとって脅威である。

接近阻止の問題は、とりわけ海上においては頭痛の種である。戦争の作戦レベルにおいて中国海軍（中国人民解放軍海軍（PLAN））は、最良の戦略的防御は優れた戦術的・作戦的攻撃であると考えている。中国の軍事用語で「近海積極防衛（near-seas active defense）」と称されるこの考え方は、敵に致命傷を負わせる突破口が生まれるまで攻撃的手段を用いて強力な敵を消耗させる、というものである。作戦用語では、中国海軍が「攻撃してくる敵を絶え間なく疲弊させ、殲滅させる」ため、「あらゆる手段を講じる」というものである。中国海軍の用いる手段は、「索敵・掃討し、両者の戦力バランスを徐々に変化させて戦略的に形勢を逆転し、最終的に戦略的反撃・攻撃へ移行する適切なタイミングを図る機動戦闘能力」である<sup>20</sup>。

この消耗戦略を実施するため、中国海軍は第一段階として敵の威力を減少させる兵器を開発し、ドクトリンに磨きかけた。こうした消耗戦で最適なのが対艦ミサイルである。ミサイルは極めて安価であり、ミサイルの主な攻撃目標であるアメリカや同盟諸国の数十億ドル規模の軍艦と比較した場合、格段に安いのである。ミサイルは技術的にも目新しいものではなく、製造が難しいわけでもない。最も重要な点は、洋上攻撃用ミサイルはその攻撃力が致命的であり、無効化するのが困難なことである。中国による対艦ミサイル類への多額の投資は、こうした特長から説明できる。

過去20年間に中国海軍は多数の潜水艦、艦艇および航空機を導入し、対艦巡航ミサイル（ASCM）で完全武装している。このようにミサイルを搭載した軍事兵器の大量の出現は、アメリカとアジアにおける同盟国の海軍にとって、海上での戦闘が一層致命的なものになることを確実にしている。2000年から2010年にかけて、中国艦隊の保有攻撃型潜水艦は5隻から31隻と6倍以上に増加した。この現代的海中戦力は、水中からASCMを発射でき、海上戦力に重大な脅威をもたらしている。

1990年代以降、中国海軍は少なくとも10タイプの新型国産駆逐艦、フリゲート、コルベット、高速攻撃艇とともに、ロシアから購入したソブremenヌイ級誘導ミサイル駆逐艦4隻を就役させている。これらの軍艦すべてで射程150キロ超のASCMを発射することができる。このうち国産の052D型旅洋-III（Luyang-III）駆逐艦、054A型江凱-II

<sup>20</sup> Editorial Board of the Chinese Navy Encyclopedia, *Encyclopedia of the Chinese Navy*, (Beijing: Haichao Publisher, 1999), p.1154.

(Jiangkai-II) フリゲート、056 型江島 (Jiangdao) コルベット、022 型紅稗 (Houbei) 高速ミサイル艇などの型はすべて量産され、その多くがミサイル戦闘艦隊に加えられている<sup>21</sup>。

世界最大の中国海軍の航空部隊には、陸上基地所属で ASCM を搭載した各種の固定翼航空機が配備されている。とくに、Su-30MKK 多用途戦闘機および H-6 中距離爆撃機は、日本列島から台湾を経てフィリピンまで伸びる第一列島線の東を航行する水上艦を威嚇することができる。

中国海軍の姉妹軍種で中国の通常ロケット部隊および核ミサイル部隊を指揮する第二砲兵部隊は、対艦弾道ミサイル (ASBM) を保有している。射程 1,500 キロ超と言われているトラック搭載のミサイルは、海上の移動目標の攻撃が可能な機動式弾頭を装備している。このミサイルに喧伝されているような性能があるかどうかは議論的になっているが、このことは中国が洋上攻撃に関してできるだけ多くの選択肢を持つことによって、敵の水上艦隊の脅威にさらされないよう模索している明白なサインである<sup>22</sup>。

消耗戦略の効果を最大限にするため、中国は多層の防御を展開し、西太平洋の遠くにまで及ぶ火力の同心円を形成している。戦闘の初期段階では、中国海軍は遠距離作戦を展開し、本土からできる限り遠い場所で米軍を迎撃しようとする。アメリカの艦隊が中国沿岸部に接近するにつれ、より多くの中国海軍部隊と大量の兵器が投入されるため、アメリカの艦隊は一層激しい攻撃を受けることになり、中国がアメリカの遠征部隊を弱体化させる速度が速まる。

戦術的に見ておそらく最初の攻撃は、長距離航空機および対艦弾道ミサイルにより行われる。また、ASBM 攻撃の他、長距離 ASCM を装備した多数の洋上攻撃航空機の編隊が、場合によってはアメリカの艦隊の防御を突破することも考えられる。こうした陸上基地からの攻撃力を用いることで、米空母の艦載機の攻撃力が同じ方法で反撃しようと中国沿岸に接近する前に、余裕を持って中国本土から直接アメリカの空母打撃群に攻撃を加えることが可能になる。

アメリカの艦隊が中国沿岸地域に接近した場合は、潜航中の ASCM 搭載潜水艦、ステルス性に富んだ高速攻撃艇、その他短距離ミサイルを装備した部隊などに遭遇することになる。中国の潜水艦はあらかじめミサイル発射位置に移動し、敵に対して奇襲をかける頃合いを見計らっている。高速攻撃艇の大群が連携を取りつつ、中国の沿岸海域からミサイ

<sup>21</sup> 以下を参照。Ronald O'Rourke, *Chinese Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities*, (Washington, D.C.: Congressional Research Service, April 2014), pp. 22-28.

<sup>22</sup> 以下を参照。Andrew Erickson, *Chinese Anti-Ship Ballistic Missile Development: Drivers, Trajectories and Strategic Implications*, (Washington, D.C.: Jamestown Foundation, 2013).

ルの飽和一斉攻撃を浴びせて敵艦隊を撃破する。アメリカは中国の接近阻止海域の内側で、最も過酷で激しい抵抗に遭遇することになる。

## 接近阻止の論理

上述の日本、ソ連、中国の軍事能力および作戦概念について俯瞰してみると、接近阻止の背後に存在する包括的な論理体系が見えてくる。これら3カ国では、それぞれ防衛層を各国の本土から外洋へと拡大している。実際各国とも、自国軍を使って侵攻してくる敵を撃退する海域を示すため、海上に境界線を設けている。このような領土防衛の明らかな延長が真の外洋海軍育成に適さない大陸気質を示しているのかについては、議論の余地がある<sup>23</sup>。

太平洋戦争の潮目が変わると、日本は千島列島、小笠原諸島、硫黄島、マリアナ諸島、フィリピン、オランダ領東インド、ベンガル湾のアンダマン・ニコバル諸島を覆う円弧に、「絶対国防圏 (absolute defense perimeter)」を設定した。ソ連の情報筋は1960年代末から、米空母と潜水艦の攻撃に用いようとしていた海上・海中攻撃部隊の連携を説明するため、「外洋防衛帯 (blue belt of defense)」に言及してきた<sup>24</sup>。中国は内側の海洋境界を示す重要な地理的指標として、頻繁に「第一列島線 (first island chain)」を引き合いに出す。外側の境界線である「第二列島線 (second island chain)」は、西太平洋における大日本帝国の絶対国防圏とほぼ一致する。

地上戦に由来する内線と外線という概念は、こうした海上防衛線が持つ潜在的な有用性を示している。ミラン・ベゴ (Milan Vego) は次のように説明している。

敵の防衛線の間を進む場合、戦闘部隊は内線に沿って移動を行う。内線は常に中心部分を起点とする。内線は1つ以上の方向に伸びた中心部分で形成されている場合もあるし、あるいは連結し合ったひと塊の中心部分と考えることもできる。通常内線では、明らかに力の見劣りする部隊で敵の一部を抑えつつ、残りの敵部隊に対

<sup>23</sup> この大陸的な思考についての論評は以下を参照。Yoji Koda, "Commentary: Japanese Perspectives on China's Rise as a Naval Power," *Harvard Asia Quarterly*, December 24, 2010, p. 11. および Bernard Cole, "Drawing Lines at Sea," *Proceedings*, Vol. 137, No. 11 (November 2011), p. 51.

<sup>24</sup> 以下を参照。Robert W. Herrick, "The USSR's 'Blue Belt of Defense' Concept: A Unified Military Plan for Defense Against Seaborne Nuclear Attack by Strike Carriers and Polaris/Poseidon SSBNs," Professional Paper No. 111, Center for Naval Analysis, May 1973.

して戦力を集中投下することが可能になる<sup>25</sup>。

理論上、大日本帝国、ソ連、現在の中国など、自国が戦場となる防衛側は、内線に沿った作戦ならではの恩恵を享受することができる。現地の防衛側は、とくに基地や部隊が近くにあること、領域内で機敏な行動を取れること、短時間で通信可能なことなど、あらゆる優位性が得られる中心部分に陣取っている。中国の場合、更にこれに大幅に改良された国道、鉄道、港湾施設などの現代的インフラが加わることになる。

外線にある国が、防衛線に沿った地点であればどこでも兵力を集中できる内線にある国の戦力に対抗するためには、その数的優位性と資源力を統合しつつ、同時に複数の戦線において相手の防衛線を攻撃することが求められる。換言すれば、内線にある国は空間において集中し、外線の国は時間において集中するということである。時間的な集中では優れた物理的能力が要求される。それは例えば、戦力を敵の後背地に投射する能力であり、複数の戦域とそこでの軍事行動を統合する能力かもしれない。要するに、自国が戦闘地域という利点を効果的に利用してくる内線にある国の反撃をかわして制圧する能力が必要なのである。

これは厳しい基準ではあるが、それでも外線にある国が遠方にある脅威に勝利するためにはクリアする必要がある。第二次世界大戦中に太平洋で米軍が行った二正面からの攻勢を例に説明しよう。中部太平洋と南西太平洋における並行的な攻勢により、日本は主要 2 戦線における防衛で手一杯となり、アメリカは日本軍の集中を回避することに成功した。しかし、この作戦計画には資源も時間も膨大に必要であることが判明し、アメリカの産業力にとっても重い負担となる可能性があった。したがって、今後の問題は、人民解放軍（PLA）が軍事強化を継続する中、アメリカが内線の位置にある中国に対して、時間の面で集中的な取り組みができるかどうかにある。

とりわけ内線／外線の概念は、中国の軍事的伝統で重要な位置を占めている。1930 年代、毛沢東は弱者としての共産陣営にとっての内線作戦について、大いに称賛している。現在の人民解放軍の理論的著作でも、内線／外線に沿って作戦展開を行う部隊についての相互作用に、細心の注意が払われている。例えば、「軍事戦略学教程」2001 年版では、自国の海上周縁部での局地戦争に勝利するため、「外線において反撃を行う」ことを求めている<sup>26</sup>。同 2013 年版では、「[危機的または戦争] 状態が制御不能となった場合、我々

<sup>25</sup> Milan N. Vego, *Naval Strategy and Operations in Narrow Seas*, 2d ed., rev. (London: Frank Cass, 2003), pp. 85–86.

<sup>26</sup> Peng Guangqian and Yao Youzhi, *The Science of Military Strategy*, (Beijing: Military Science Publishing House, 2005), pp. 459–461.

は西太平洋および北インド洋の戦略的外線に沿って抑止と制御を実施しつつ、本土および近海を戦略的内線として利用する作戦を実施する必要がある」と指摘している<sup>27</sup>。

各国の戦略的地形の活用方法を越え、大日本帝国海軍、ソ連海軍、中国海軍はいずれも、極めて似通った戦術的成果の達成を期待していた。3カ国は共通して、魚雷とミサイルを用いた集中攻撃を敵の防御を打破するための効果的な手段と見なしていた。海上戦でスピードと殲滅力を発揮するためには、攻撃的行動の迅速かつ全面的な遂行が必要であった。北京航空航天大学の研究者2人は次のように指摘している。「現代の海戦は展開が速く、強度の展開をとまなう。双方のミサイル攻撃はおそらく10分程度しか持続しない一方で、双方は〔その10分程度の間に、〕数百発のミサイルの発射を行うことになる<sup>28</sup>」。こうした大規模火力の応酬を見越した場合、最初に決定的な行動を取る側が優位に立つことができるのである。

とくにソ連海軍と中国海軍にとっては、大量の一斉発射攻撃で先手を取ることが海戦で主導権を握る鍵であった。実際、中国の専門家の中には、「先手必勝 (the battle for the first salvo)」というソ連の概念を受け入れているように見える者もいる。人民解放軍海軍工程大学電子工程学院 (Electronic Engineering College of the Naval University of Engineering) の研究者2人は、先制攻撃により海上戦に内在するリスクを軽減できると主張している。また、「海上における戦闘はごく短時間で終了し、敗北の可能性は一瞬のうちに発生する。そのため、多くの場合で先制攻撃が決定的意味をなす。海上の戦闘では防御は主導的役割を果たさない。ゆえに、先制攻撃と攻撃的作戦を軽視してはならない」と強く主張している<sup>29</sup>。

また、日本、ソ連、中国は、敵の攻撃力を射程で上回るために航空戦力とミサイルに投資した。敵よりも射程を伸ばしようとした計画の背後にある大日本帝国海軍の考え方について、デービッド・エバンズ (David Evans) とマーク・ピーティ (Mark Peattie) は次のような所見を示している。「日本は決戦が始まった瞬間に、相手が反撃不可能な距離から敵を攻撃することを望んでいた。この考え方は、長距離艦砲射撃が持つ可能性に端を発しているが、最終的には魚雷、潜水艦、そして無論海軍航空機の使用に適用されるようになった<sup>30</sup>」。片道任務についての日本のゼロ戦およびソ連のバックファイア爆撃機の航続距離は、

<sup>27</sup> Shou Xiaosong, *The Science of Military Strategy*, (Beijing: Military Science Publishing House, 2013), p. 108.

<sup>28</sup> Zhang Kun and Bi Xiaochun, "The Organization and Implementation of Antiship Missile Saturation Attacks," *Aerodynamic Missile*, No. 11 (2006), p. 17.

<sup>29</sup> Li Jun, Li Minyong, and Liu Guolin, "Research on Maritime Swarming Warfare," *Journal of Dalian Naval Academy*, No. 1, (2010), p. 16.

<sup>30</sup> David Evans and Mark Peattie, *Kaigun*, p. 250.

米空母艦載機の戦闘行動半径を大きく上回っていた。

現在、米中は自国のミサイルと航空機が攻撃目標に到達するまでの飛行距離をめぐり、「射程戦争」を繰り広げている<sup>31</sup>。人民解放軍は事実上、艦対艦、空対艦ミサイル交戦を含むあらゆる分野でリードしているようである。例えば、中国の長距離対艦巡航ミサイルを装備したフランカー戦闘機は、中国沿岸から 2,000 キロ近く離れた水上戦闘艦に攻撃を加えることができる。これに比べて、空対空ミサイルを装備したアメリカの F-18 戦闘機の有効戦闘航続距離は 1,300 キロである。したがって、数量、速度、射程が接近阻止の有効性を左右する重要な構成要素と言える。

日本、ソ連、中国は太平洋におけるアメリカの軍事展開にかかる費用を増大させるために、いずれも消耗戦に頼った。しかし、消耗的手法は 3 カ国の軍隊にも大きな損失をもたらした。数こそ異なるものの、大日本帝国海軍は戦争末期の 10 カ月間で神風特攻により 2,500 人を超えるパイロットを失った。アメリカの艦隊の防御網を突破し、攻撃を実行できた航空機は 20% にも満たなかった<sup>32</sup>。ソ連は進入してくる米空母への爆撃機攻撃で、自軍に甚大な被害が出ると予想していた。また、攻撃が標的に命中したか否かには関係なく、爆撃機部隊の半数が米空母の防空作戦で犠牲になると推定していた<sup>33</sup>。このように、接近阻止とは優雅なものでも、欠点のないものでもない。中国海軍が米軍との戦闘でどの程度の損害を想定しているのかは明確ではないが、中国の専門家は、海戦における攻守のバランスに関して広範な作戦研究を行っている<sup>34</sup>。彼らは、海上で強敵と対峙する場合の潜在的損害についてよく理解しているのである。

## 戦略的文脈における接近阻止

しかし、接近阻止戦略の内容がどれも同じというわけではない。戦略の潜在的有用性は、ある程度防御側の固有の状況に依存している（他と比べて依存度の低いものもある）。大日本帝国海軍、ソ連海軍、中国海軍が作戦を実施した異なる戦略環境は制約を課し、また機会を与えた。このような相違点は接近阻止を実施した 3 カ国の優位な点と不利な点を比較し、中国の接近阻止が大日本帝国やソ連と比べてどの点において一致しているのか評価する基準を提供する。

<sup>31</sup> Robert Haddick, "The Real U.S.-China War Asia Should Worry About," *National Interest*, July 25, 2014.

<sup>32</sup> Nicolae Timenes, *Defense Against Kamikaze Attacks in WWII and Its Relevance to Anti-Ship Missile Defense*, (Alexandria, VA: Center for Naval Analysis, 1970), p. 83.

<sup>33</sup> Tokarev, p. 78.

<sup>34</sup> 以下を参照。Li Dengfeng and Xu Teng, *Naval Operational Research Analysis and Application*, (Beijing: National Defense Industry Press, 2007).

第1に、戦略的地形がここでも重要な位置を占める。おそらく日本が国土の位置関係から制約の程度が最も小さかったと考えられる。水域が緩衝地帯の役割を果たし、西側の2大陸軍国から島国を守ると同時に、太平洋へ直接アクセスすることも可能であった。また、日本の主要海軍基地および港湾は東側の太平洋に面しており、容易に外洋へ出ることが可能であった。艦艇や航空機は、外洋に出るために外国が統治する領域の近くを通過する必要がなかったのである。台湾からは航空機や軍艦が出撃するための新たな島嶼基地が提供され、日本が委任統治していた太平洋諸島は陸上配備された爆撃機や潜水艦の前方基地を提供した。

その一方で、日本には戦略的縦深性の欠如に悩まされていた。アメリカの航空戦力と海軍力が本土への攻撃可能範囲に迫ると、日本の国民と産業の中心地は攻撃と封鎖にさらされた。日本は敵が前方防衛線を突破した場合、後退不能だったのに対し、ソ連も中国も時間と引換えに領土を犠牲にして攻撃の手が及ばない内陸部に退避することができた。

ソ連の周囲には島の障壁が存在していた。極東地域では、日本領土の島々がソ連海軍力の拠点ウラジオストックを取り囲んでおり、太平洋への主要ルートの中には、対馬、津軽、宗谷の各海峡などの敵方領土から成る交通の難所を通るものもあった。実際、冷戦の間、日米同盟が日本海のソ連海軍の動きを封じ込める役割を果たしていた。さらに北方では千島列島がオホーツク海を取り囲み、ソ連軍が通過しなければならない別の海峡群を形成していた。ペトロパブロフスクの海軍基地はカムチャッカ半島の東岸に位置しているものの、冬の間の氷により厳しい居住環境となっていた。

同様に、中国の地理的条件も有利なものではない。第一列島線は本土海岸線のすぐ沖合に位置している。商船、軍艦を問わず、中国の船舶は太平洋およびインド洋の公海に出るために、長い列島により形成された難所を少なくとも1つは通過しなければならない。中国の軍事監視要員にとって同じく穏やかでないのは、列島線の占有者の全てがアメリカと条約を結ぶ正式な同盟国もしくは友好国であるということだ。人民解放軍の洋上攻撃航空機は外洋に到達する以前に、防衛網が整ったアメリカの同盟国の領空を戦いながら通過しなければならない可能性が高い。中国の軍艦や潜水艦が太平洋に抜け出るためには、危険を冒して敵の部隊が警戒する海峡を通過しなければならないのである。

第2に、接近阻止戦略を掲げる国にとって、1つ以上の敵あるいは1つ以上の戦線で戦う必要があるかないかは、考慮を要する決定的な問題である。対峙する敵や攻撃経路・手段の数が少ないほど、防御側は最大の強敵に対してその接近阻止戦力を集中することができる。真珠湾攻撃後、日本は2つの広範な作戦領域で戦わなければならなくなった。太平洋での海戦を遂行する必要に迫られる一方で、中国大陸の泥沼状況から抜け出すことができなかったのである。中国での戦闘は日本にとって最重要戦線には違いなかったが、

この戦闘がなければアメリカに対して展開されていたであろう大規模兵力を吸い上げる形になってしまった。戦争末期、国家の地上戦力の約 30% にあたる 180 万人の日本軍が中国および満州に駐留していた。サリー・ペイン (Sally Paine) は、「アメリカは、展開可能な日本軍の 3 分の 1 を中国が足止めしていなかったら、許容範囲内の損害で太平洋戦争に勝利することはできなかつただろう」と結論付けている<sup>35</sup>。

ソ連は多数の戦線において大規模な核兵器の使用をとまなう地球規模の戦争を行う態勢を整えていた。主たる作戦領域は欧州にあったが、ソ連は中央戦線で欧州大陸の支配をめぐる大規模戦闘に備える必要があっただけでなく、本土沿岸部への海軍力による同時攻撃も想定しなければならなかつた。さらに、中東、中ソ国境、極東地域の海岸線を含むユーラシア周縁部全域で、新たな戦線を開くことも考えていた<sup>36</sup>。冷戦末期の 10 年間、アメリカがこの戦略的地政学上のジレンマを利用したことは明らかである。例えば 1980 年代の海洋戦略では、アメリカは太平洋におけるソ連の海軍艦艇を威嚇し、同国の資源と関心を欧州の主要な戦線から周辺的、二次的な戦線に引き付けようとした<sup>37</sup>。

中国は当面、複数の戦線で自国の安全保障や生存を脅かす重大な脅威に対処する必要はない。中国政府は、歴史上最も危険で体制を覆しかねない脅威を生み続けてきた北方において、主な陸上国境紛争をすでに解決した。中国はロシアとの友好関係を謳歌しており、近年この関係は一層強化されている。中印関係は国境紛争が未解決のため、引き続き問題を抱えており、関係は冷ややかではあるが、おおむね平和を維持している。以前は見られなかつた大陸前線での比較的平穏な状況によって、中国政府は海洋進出強化のため、より多くの軍事力を海上・航空宇宙戦力に振り分けることが可能になった。しかし、太平洋戦線だけをとってみても、中国は依然としてアメリカの他、日本からオーストラリアにまで伸びる潜在力のある強力なアメリカ主導の同盟にも対処していかなければならない。

第 3 に、国力の源である経済的健全性が接近阻止の強度と持続可能性を決定づける。アメリカが大恐慌から立ち直る中、日本の経済状況は極めて不安定で、さらに悪化する恐れがあった。太平洋戦争前夜のアメリカの経済力と生産力は、それぞれ日本の 12 倍と 10 倍であった。戦時中の軍艦建造がそのことを物語っている。1942 年から 1945 年にかけて、アメリカの造船所はトン数換算で日本の 5 倍以上もの軍艦を建造している。

ソ連の国内総生産 (GDP) の伸び率は、海軍が世界的に躍進を始めた 1970 年代に低迷を始めた。1980 年代に入ると、原油価格急落で原油輸出による収入が激減し、ソ連経

<sup>35</sup> SCM Paine, *The Wars for Asia, 1911-1949*, p. 217.

<sup>36</sup> 以下を参照。U.S. Department of Defense, *Soviet Military Power: An Assessment of the Threat 1988*, (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1988), pp. 69-74.

<sup>37</sup> Norman Fiedman, *The U.S. Maritime Strategy*, (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1988), pp. 190-191.

済は一段と低迷した<sup>38</sup>。さらに言えば、ソ連は一度もアメリカに伍することができなかった。ソ連の国民1人当たりのGDPは、アメリカの国民1人当たりのGDP比で、1960年に35%のピークに達し、その後20年間にはほぼ同一水準で推移したが、1980年代には低下した。1990年には、ソ連の1人当たりGDPはアメリカの1人当たりGDPのわずか11%にまで落ち込んだ。こうした推移を振り返り、ロシアの専門家2人は次のように敗北を認めている。「我が国は事実上、よくある軍拡競争、とくに海軍での軍拡競争に引き込まれてしまった。一連の競争は、ソ連の経済力を超えるものであった<sup>39</sup>」。

2013年、中国経済はアメリカの経済規模の半分を若干上回った<sup>40</sup>。現在の経済成長率を持続すれば、米中の経済格差はさらに縮小するだろう。実際、アメリカの後塵を拝することが最初から決まっていた日本やソ連に比べ、中国はアメリカの物質的優位を縮小する可能性が高い。大日本帝国との対比ではその差はさらに歴然としている。中国は日本が保有していたものに比べ、はるかに大きな産業・資源基盤を有している。中国はすでに世界最大の造船国の1つであり、国内の軍艦造船所では猛烈なスピードであらゆる種類の軍艦を建造している。このような真の経済的影響力により、中国の接近阻止および汎用戦力は、日本の計画立案者の想像をはるかに超える規模の拡大と質的向上を果たしていくだろう。長期戦の可能性の中で、持ち前の巨大な生産力から、中国海軍は大日本帝国海軍がかつて享受することのなかった軍事的物量や量産能力の点で優位に立つことになるだろう。

中国の二桁成長の時代が終わったという明確な兆しはあるが、より緩やかな成長でも国防に投資するのに十分な富を生み出すことは可能だ。ブラッドフォード・リー (Bradford Lee) の試算によると、中国経済が今後25年間で年6%の成長を続け、アメリカ経済が同様に3%成長を実現した場合、購買力平価 (PPP) で計算した中国のGDPは、アメリカのGDPを50%上回るという。対照的に、ソ連経済はアメリカ経済に比べ規模がはるかに小さかったことから、ソ連経済が1950年代から1970年代にかけて上記の対米成長率格差と同じ条件で成長を遂げていたとしても、アメリカとの差は依然として埋められていなかったという。リーは、「中国はかつてのソ連が一度も実現できなかったアメリカへの挑戦を投げかけている」と結論付けている<sup>41</sup>。

第4に、海上有事に対処する総合的軍事力は、接近阻止の潜在的有効性の評価に不可

<sup>38</sup> 以下を参照。Yegor Gaider, "The Soviet Collapse: Grain and Oil," *On the Issues*, American Enterprise Institute, April 2007.

<sup>39</sup> Vladimir Kuzin and Sergei Chernyavskii, p. 438.

<sup>40</sup> International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2014 edition, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx>.

<sup>41</sup> Bradford A. Lee, "The Economic Context of Strategic Competition," in *Strategy in Asia*, Thomas Mahnken and Daniel Blumenthal, eds. (Stanford, CA: Stanford University Press, forthcoming December 2014).

欠である。戦闘能力の点で大日本帝国海軍はアメリカ海軍にとって大いなる脅威であった。日本は訓練が徹底され総合的に優れた艦隊を保有していたため、アジアの海域を支配することができた。戦術的に見て、日本海軍の兵器は世界で一番であった。真珠湾攻撃の直前においては、ほとんどの海軍力指標でアメリカ海軍に勝っていた。サミュエル・エリオット・モリソン (Samuel Eliot Morison) は、「アメリカの太平洋艦隊とは対照的に、日本の連合艦隊は非常に均衡が取れ、十分に訓練され、戦意にみなぎっていた…太平洋では日本海軍のほうがアメリカ海軍よりも戦闘用艦艇の攻撃力で上回っていた。さらに、太平洋に展開するイギリスとオランダの軍艦を加えて考えても、日本海軍の方が強力であった」と指摘している<sup>42</sup>。したがって、同程度の規模と技術水準を有する戦闘艦隊同士の大規模な戦闘によって争いが終結すると考えた大日本帝国海軍の想定は、評価できるものであった。

ソ連の海上における脆弱性が劇的な形で示された 1962 年のキューバ・ミサイル危機を受け、同国は大がかりな海軍力の増強に乗り出した。その結果、10 年を待たずして成果がもたらされた。1975 年のオケアン (Okean) 海軍演習の際、ソ連海軍は世界各地の海域に部隊を展開させ、西側のオブザーバーを驚かせた。一方、極東においては、ソ連海軍は海軍力の均衡を破ろうとしていた。エドワード・マロルダ (Edward Marolda) は、「1980 年代半ばまで、ソ連太平洋艦隊は 500 隻の軍艦および潜水艦を運用し…航空機 1,600 機と中距離ミサイル部隊の 3 分の 1 が極東で活動していた」と記している<sup>43</sup>。アレクセイ・ムラヴィエフ (Alexey Muraviev) によると、「1980 年代後半には、太平洋のソ連海軍はアメリカおよび太平洋地域のアメリカの同盟国との海軍力の均衡化をほぼ達成した…太平洋では前線に展開されたソ連海軍が主要敵国に深刻な脅威をもたらした」ということである<sup>44</sup>。冷戦末期のソ連は、「敵の攻撃部隊を撃破あるいは無力化させる海上拒否戦略を採る大洋海軍」であった<sup>45</sup>。

中国海軍は過渡期にある。その実状は相変わらず制海拒否部隊であり、海軍が展開している名目的な部隊を超えて、遠距離で海軍力の投射・維持を行うことはできない。しかし、中国海軍がアメリカ海軍との力の差を縮小してきていることは間違いない。近代的兵器の割合は急増しており、常に任務遂行の妨げとなっている老朽化したプラットフォームの入れ替えが進められている。均整のとれた艦隊が作られつつあることは明らかである。にもかかわらず、西側基準で見れば、中国は依然として装備の標準化、シーマンシップ、訓練、

<sup>42</sup> Samuel Eliot Morison, *The Two-Ocean War*, (Boston: Little, Brown and Co., 1963), p. 39.

<sup>43</sup> Edward Marolda, *Ready Seapower*, (Washington, DC: Department of the Navy, 2012), p. 89.

<sup>44</sup> Alexey Muraviev, *The Russian Pacific Fleet*, (Canberra: Sea Power Center, 2007), p. 28.

<sup>45</sup> Robert Herrick, p. 1380.

演習、ドクトリンの面で遅れている。それ故、中国海軍は外洋でアメリカの艦隊と徹底的に戦い抜く状況にはない。真の外洋海軍を形成することが中国の本来の目標だとしても、それを実現してアメリカ海軍と一対一で交戦するまでにはまだ長い年月を要するだろう。

地形、敵の数、長期的な経済発展、海軍力という4つの変数のみが接近阻止を決定し得る内外の要素ではない。例えば官僚主義的な政治、軍種間の対抗意識、敵の戦略と能力の他にも、ソ連や中国の場合では核兵器の役割、また紛争の性質などについて考慮することも、接近阻止を評価する上で大いに関連性があり、無視できないものである。しかし、上記の4つの要素によって、接近阻止戦略が潜在的にその有効性の点で多様性を持ち得るプロセスや理由を説明できる。

大日本帝国の場合、開戦時における戦闘力の質的・量的優位性では、趨勢として容赦なくアメリカ有利に傾いていた経済・軍事バランスを補うことができなかった。アメリカが兵器を大量生産し、太平洋の中部および南西海域で時間軸を重視した二方面作戦を実行できた時点で、日本の防衛線はアメリカの力を前にして持ちこたえることができなかった。ソ連の場合も同様で、海軍が重要な戦闘分野でアメリカ海軍と同等の力を獲得しつつあったにもかかわらず、平時における経済苦境で行き詰まることになった。中国の場合は、経済成長や海軍力などの変化しやすい要素を長期にわたり確実に維持することによって地理的に不利な状況を克服する接近阻止と汎用部隊を生み出すことができるかどうかが問題である。おそらく内陸部での兵力転用は避けられないが、陸上国境の平穏を維持するためには、巧みな外交術も欠かせないであろう。

## 勝利のための代償は高い

アメリカが太平洋戦争と冷戦で最終的な勝者になったという事実では、中国の接近阻止を打ち砕く任務を担った者の慰めにはならない。太平洋におけるアメリカの勝利だけで、中国の接近阻止戦略を失敗させることは不可能である。結局のところ、ミッドウェー海戦やガダルカナル島の戦いなど、形勢を一変させた主な戦闘はいずれも接戦であった。これらの対戦で日本が一度でも偶然に勝利を収めていたとしたら、アメリカ勝利の代償は跳ね上がっていた可能性がある。アメリカ海軍はあらゆる点で有利であったにもかかわらず、日本の接近阻止の防壁を打ち砕くのに30カ月にも及ぶ激闘を強いられた。日本の戦略には大きな欠陥があったが、それでも敗北を喫するまでにアメリカに対して甚大な損害を与えることを日本側に許してしまった。ことわざにもあるように、過程と結果は同様に重要なのである。

エールハルトとワークも、ソ連との考え得る戦争においてアメリカが作戦を成功させられ

るという確証は何もなかった、と目の覚めるような指摘をしている。両氏はアメリカの太平洋戦争での経験から、「米ソ両国で実際に戦闘が行われていたら、熾烈な戦いになっていた可能性が高い…ソ連が計画通りの攻撃を展開することができたとしたら、空母戦闘群は最大 180 基の超音速巡航ミサイルを繰り出す現代版神風特攻隊の攻撃を受けることになっただろう」と明確に述べている<sup>46</sup>。そして、「武力戦争でどちらが勝者になるか、実際のところは誰にも分からない、というのが事実である」と結論付けている<sup>47</sup>。最終的にアメリカが勝利したとしても、その勝利に多大なる犠牲が払われることは間違いないだろう。

日本とソ連の経験から推察するに、米中戦争は極めて凄惨なものとなる公算が大きい。米中は共に短期決戦の絶対的な勝利を望み、そのために計画を立て、それを期待しているのかもしれないが、もしも抑止が機能しない場合、激しい戦闘が長期間続くおそれがある。上述のように、中国の経済力は、大日本帝国やソ連にはなかったような持久力をもたらさだろう。より長期的に見ると、中国の軍事力が全盛を極めていた頃の大日本帝国あるいはソ連の軍事力に近づくことも考えられる。果たしてその時、中国の接近阻止回避で必要な取り組みに費やされる時間と費用は、アメリカがアジアに設定している目標の価値を上回るだろうか。それが今後アメリカ政府を待ち受けている問題である。

---

<sup>46</sup> Ehrhard and Robert Work, p. 87.

<sup>47</sup> Ibid., p. 89.